



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 富士ユナイトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 416A URL https://www.fujiunited.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 靖弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 兼 CFO (氏名) 大橋 亮 TEL 03 (6849) 8825
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	75,057	—	1,184	—	1,187	—	726	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 732百万円 (—%) 2025年3月期 -百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	109.95	—	7.5	5.5	1.6
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった富士興産株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,353	9,780	43.8	1,481.95
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,780百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,028	△2,120	△643	4,944
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	31.00	31.00	204	28.2	2.1
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		68.2	

(注) 当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期末までの実績は記載しておりません。

なお、配当性向、純資産配当率についても前期実績及び第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,000	—	300	—	300	—	150	—	22.72
通期	80,000	6.6	1,000	△15.5	950	△20.0	600	△17.4	90.92

（注）当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）有限会社加島、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	6,620,259株	2025年3月期	—株
② 期末自己株式数	2026年3月期	20,732株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,604,276株	2025年3月期	—株

（注）当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期の株式数は記載しておりません。なお、会社設立前の2025年4月1日から2025年9月30日までの期間については、富士興産株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2025年10月1日から2026年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	40	—	△127	—	△125	—	414	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	62.79	—
2025年3月期	—	—

（注）当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,686	7,026	80.9	1,064.74
2025年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2026年3月期 7,026百万円 2025年3月期 —百万円

（注）当社は、2025年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

(当社グループを取り巻く環境)

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、公共投資の堅調な推移や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の進行に伴う資材価格の高止まりや、エネルギー需給を巡る地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、脱炭素・エネルギートランジションおよびサーキュラーエコノミーへの移行は中長期的に不可逆な潮流であり、企業活動においては環境負荷低減と経済成長の両立が求められております。当社グループとしては、特に、資源循環の高度化や環境対応型エネルギーの供給が、今後の事業競争力を左右する重要な要素と考えております。

また、国内においてはインフラの老朽化を背景とした更新需要や国土強靱化に向けた公共投資の拡大が見込まれており、インフラ関連分野においても中長期的な安定需要が期待されております。さらに、ESG経営の浸透に伴い、非財務情報の開示や持続可能性を考慮した経営の重要性が一層高まっております。

(当連結会計年度における事業の経緯と成果)

当社は、2025年10月1日に持株会社体制へと移行し、富士ユナイテッドホールディングスとして新たな経営体制を開始いたしました。持株会社体制においては、持株会社と事業会社それぞれの役割と責任を明確にすることにより、重複機能を避け、効率的なグループ経営を行ってまいります。当社はグループ経営戦略の策定及びリサイクル事業を中心とするM&Aや新規事業の創出に注力し、事業会社は、事業運営に専念し、環境変化に迅速に対応してまいります。

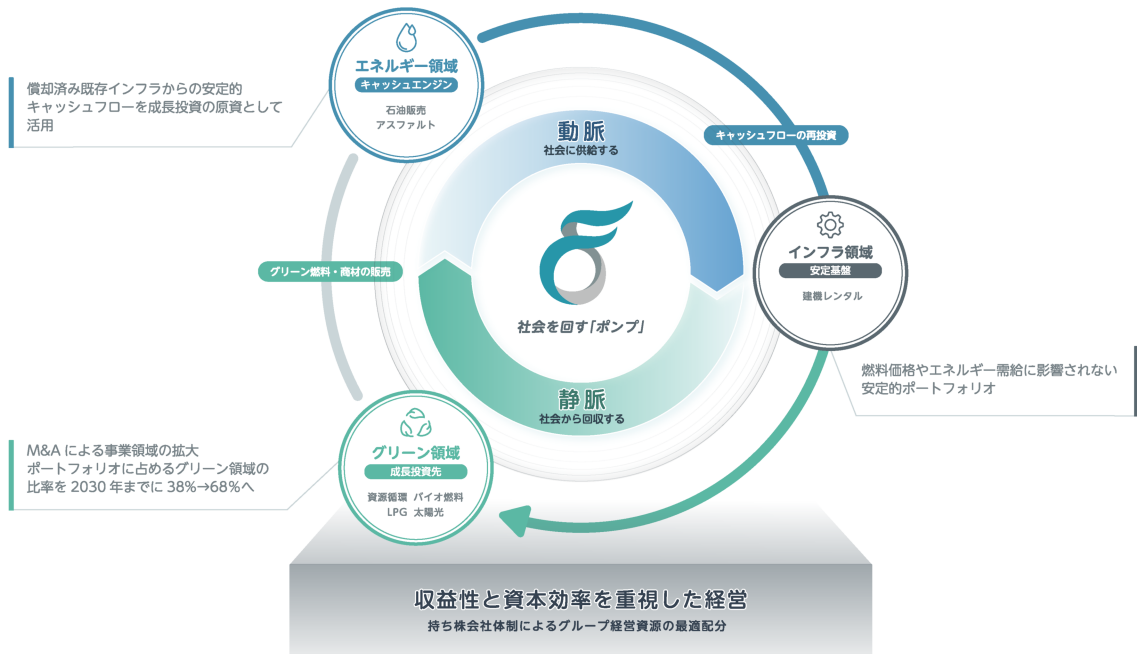
持株会社体制への移行を機に、旧来の事業会社別セグメントから、グループの事業ポートフォリオを「グリーン領域」「エネルギー領域」「インフラ領域」の3領域へ再編し、持続可能な成長に向けた経営資源の適正配分を行ってまいります。

事業領域	環境開発工業	富士ホームエナジー	富士興産	加 島	富士レンタル
 グリーン	○ リサイクル	○ ホームエネルギー	○ 再生可能エネルギー	○ リサイクル	
 エネルギー			○ 石油	○ 石油	
 インフラ					○ レンタル

当社グループは、「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献する」という長期ビジョンのもと、事業活動を通じた価値創造の好循環の構築を目指しております。当社のビジネスモデルは、社会にエネルギーやインフラを供給する「動脈」と、廃棄物や資源を回収・再資源化する「静脈」により構成されており、これらを統合することで、資源循環型のエネルギー・インフラ企業として独自のポジションの確立を進めております。

エネルギー領域およびインフラ領域は、既存インフラを活用した安定的なキャッシュ・フローを創出する収益基盤として機能しており、これにより創出された資本をグリーン領域へ再投資することで、成長と収益の好循環を実現してまいります。この資本循環型のビジネスモデルは、当社グループの持続的成長を支える中核であります。

ビジネスモデル



A. 経営資本の活用

当社グループは、財務資本、社会関係資本、自然資本、製造・インフラ資本、人的資本および知的資本の6つの経営資本を戦略的に活用し、事業活動を推進しております。

安定収益と成長投資を両立する財務基盤、リサイクル業界におけるネットワークおよび供給網、廃油・廃棄物の回収基盤、バイオ燃料製造拠点や物流設備、M&AおよびPMIを担う人材、ならびに技術・ノウハウといった各資本が相互に関連することで、競争優位性の維持および強化を図っております。

また、事業活動により創出された利益やネットワーク、技術、人材が次の投資へとつながることで、価値創造の好循環を形成しております。

B. グリーン領域の事業拡大

当連結会計年度においては、グリーン領域の基盤強化に向けた取り組みを着実に推進いたしました。

2025年10月2日付で有限会社加島の全株式を取得し、子会社化いたしました。同社は、ガソリン・軽油などの燃料に加え、バイオ燃料の販売を行うとともに、産業廃棄物の再資源化や減量化等のリサイクル事業にも積極的に取り組み、地域社会に貢献してきた企業であります。これらの事業活動は、脱炭素・資源循環を軸とする当社グループの長期ビジョンと高い親和性を有しており、グリーン領域全体の事業基盤の強化およびグループ内シナジーの創出に寄与するものと考えております。

また、2025年11月には、兵庫県姫路市にバイオ燃料製造拠点を新設し、生産および供給体制の強化を図りました。姫路製造所は、以下4点において、バイオ燃料製造設備としては、日本初の技術を導入しております。当社グループは本製造所を中心に全国の陸上および海上におけるバイオ燃料の供給体制構築を着実に推進してまいります。

- ア. バイオ原料の混和比率を1～99%まで可変的に調整し、出荷可能な高性能ブレンダー
- イ. 製品タンクを介さずに直接出荷可能な技術
- ウ. 大型、中型、小型ローリーおよびISOコンテナ等のあらゆる荷姿に対応可能な出入荷設備
- エ. AI搭載カメラを活用した保安全管理システム

C. エネルギー領域およびインフラ領域

エネルギー領域においては、安定供給体制の維持と採算性を重視した販売方針を徹底することで、市況変動の影響を受けにくい収益構造の確立に努めてまいりました。当連結会計年度においては、供給責任を果たしつつ、市況変動に応じた適正販売を行った結果、当該領域は引き続きグループ全体の収益基盤として貢献することができました。

また、インフラ領域においては、底堅く推移する公共工事需要に加え、民間工事案件の着実な獲得を背景に、安定した収益を確保しました。国土強靱化やインフラ更新需要に支えられた公共投資と、民間設備投資の双方を取り込むことで、事業環境の変化に左右されにくい収益構造を維持しております。

これらの領域により創出された安定収益は、グリーン領域への成長投資を下支えする重要な役割を果たしています。

D. 当連結会計年度の業績

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、エネルギー領域における製品価格上昇等により前期比67億1千万円(9.8%)増加の750億円となりました。損益面では、売上総利益は、前期比10億4千万円(20.9%)増加の60億5千万円となりました。営業利益につきましては、人件費の増加や物価上昇による経費増に加え、M&Aに係る取得関連費用及びのれん償却額の発生により、販売費及び一般管理費が増加したものの、各領域における収益力の向上および事業基盤の拡大がこれらのコスト増を吸収し、前期を大きく上回る結果となりました。この結果、営業利益は前期比3億8千万円(48.1%)増加の11億8千万円となり、経常利益は、前期比3億6千万円(44.3%)増加の11億8千万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から微増(1.2%)し、7億2千万円となりました。

(注) 当社の第1期事業年度は2025年10月1日から2026年3月31日までになりますが、当連結会計年度は富士興産株式会社との連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので2025年4月1日から2026年3月31日までとなります。また、株式移転の他、2025年10月2日に有限会社加島を完全子会社化しており、連結の範囲に変更がありますが、参考として富士興産株式会社の2025年3月期の連結業績との比較を前期比として記載しております。

②次期の見通し

今後の経営環境は、資源価格や金利、人件費の上昇等により不確実性が高く、引き続き慎重な対応が求められます。次期の見通しにつきましては、引き続き増益の可能性はあるものの、中東情勢の不透明性を踏まえ、市場変動リスクや在庫評価の影響を保守的に見込んでおります。加えて、設備老朽化対応や人件費上昇によるコスト増も織り込み、営業利益は10億円を計画しております。

一方、脱炭素および資源循環への対応は企業の持続的成長に不可欠であり、環境対応と経済性の両立を図る取り組みの重要性が益々高まっております。

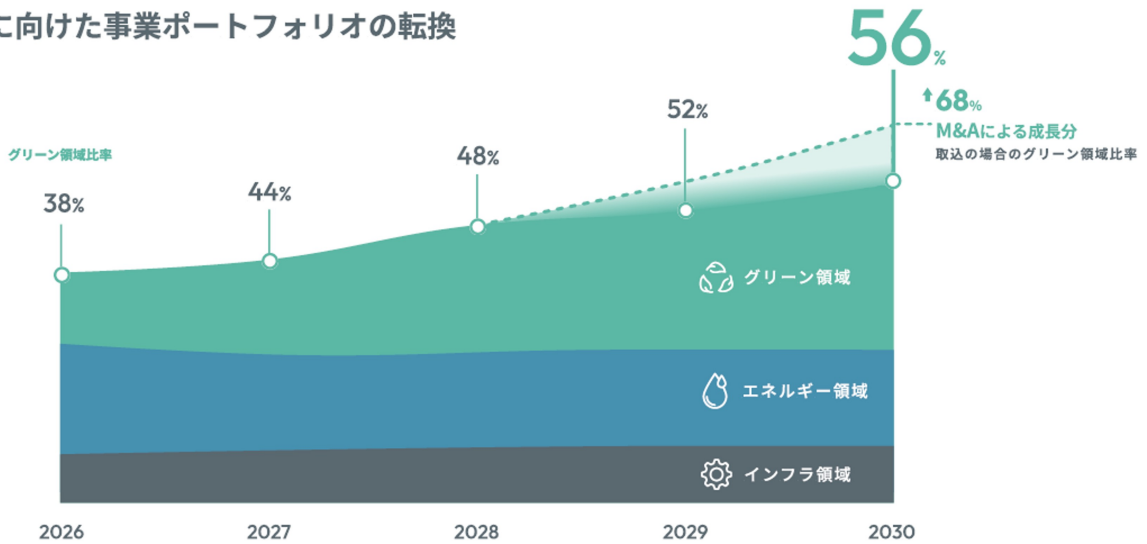
当社グループは、これらの課題に対応するため、中期経営計画(2026年度から2028年度まで)を策定し、事業ポートフォリオの最適化および経営基盤の強化を通じて、持続的な成長とグループ価値の向上に取り組んでまいります。

A. 中期経営計画の概要

エネルギー領域、インフラ領域は、社会を支えるインフラサービスとして、既存の供給インフラを通じた安定供給により、安定的にキャッシュを生み出していきます。生み出されたキャッシュは、株主への還元と戦略投資のバランスを取りながら、再投資に向かいます。グリーン領域を成長ドライバーと位置づけ、リサイクル事業を中心としたM&Aを含めて、グループの持続可能な成長に向けた戦略投資を積極的に行っていきます。M&Aに関しては、これまでの実績および業界ネットワークを背景に、継続的な案件パイプラインを確保しており、PMIの実績とあわせて再現性のある成長モデルを構築しております。今後もリサイクル事業を中心に積極的な投資を継続し、非連続的な成長の取り込みを通じてグリーン領域の拡大を加速してまいります。結果として、当社グループの領域別営業利益のグリーン領域比率を現在の40%弱から、2030年度までに、60%超へ引き上げることを目指してまいります。

また、当社グループとして、事業を通じた社会課題の解決による、持続可能な成長の実現に向け、人材投資、戦略投資、オペレーションの効率化に向けたシステム投資を積極的に行ってまいります。

2030年に向けた事業ポートフォリオの転換



領域別の重点戦略		
<p>グリーン領域</p> <p>環境対応エネルギーへの移行期における バイオ燃料需要の取り込み</p> <p>リサイクル事業を中心としたM&Aによる ネットワークの構築</p>	<p>エネルギー領域</p> <p>既存インフラの有効活用による収益改善</p>	<p>インフラ領域</p> <p>公共工事・インフラ整備需要における レンタル需要の取り込み</p>

B. 長期ビジョン

「環境のグリーン化対応とエネルギーの供給を通して社会に貢献するグループであり続ける」ことを長期ビジョンに掲げ、グループタグラインである「変わる明日を、しなやかに支える」にあるとおり、組織として、個人として、環境変化に柔軟に対応しながら、社会の基盤を支えるインフラサービスの提供を継続していきます。

グループ経営基盤強化と各事業戦略の推進により、環境対応型事業のリーディングカンパニーを目指し長期ビジョンの達成に向け、取り組んでまいります。

C. 成長戦略

当社グループの成長戦略は次の3つです。

ア. リサイクル事業の拡大

- ・M&Aの実行によるネットワークの構築
- ・当社グループが保有する技術と知見によるバリューアップ
- ・新たなリサイクル資源のビジネス化

イ. 環境対応エネルギーの事業化

- ・バイオ燃料製造5万KL体制
- ・2次基地整備による全国供給体制
- ・再生重油の供給体制構築によるグループシナジー創出

ウ. 持株会社体制による効率的なグループ経営

- ・グリーン領域への積極投資
- ・収益性重視の事業運営、投下資本効率の向上
- ・次世代マネジメントの育成

D. 経営戦略と人事戦略の連動

グループ横断の人材交流や人事異動による人材リソースの最適化と最大化により、グループの持続的成長に向け、全体最適の視点で、変革を主体的に推進できる人材の育成に取り組んでいきます。

当社グループが求める人材像は、「当事者意識」「変革意識」「プロ意識」を備えた人材です。多様な人材が価値観を相互に尊重し、自由に意見を言い合え、個々人が力を発揮できる組織文化を醸成してまいります。

E. 目標とする経営指標

- ア. ROE 2028年度 8%超
 イ. 営業利益(M&A関連の営業損益除き)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
領域別営業利益	15.3億円	15.0億円	15.8億円	18.0億円
：グリーン領域	4.5億円	5.2億円	6.8億円	8.5億円
：エネルギー領域	7.4億円	6.6億円	5.7億円	6.1億円
：インフラ領域	3.4億円	3.2億円	3.3億円	3.4億円
共通経費/のれん	△3.5億円	△5.0億円	△5.0億円	△5.0億円
グループ営業利益計	11.8億円	10.0億円	10.8億円	13.0億円

F. 非財務目標

	2028年度目標
有休取得率	70.0%
男性育児休業取得率	100%
教育関連費/年	1,800万円
研修受講者数/年	1,000人
女性管理職者比率	15.0%
女性従業員比率	20.0%

G. 株主還元方針

当社は、グループ価値の中長期的な最大化を重要課題と認識し、成長投資と株主還元の両立を基本方針としております。

本方針に基づき、配当性向60%を視野に入れつつ、事業活動から創出されるキャッシュ・フローおよび財務健全性を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。2026年度におきましては、1株当たり年間62円の配当を予定しております。

当社グループは、変化の激しい事業環境においても、社会基盤を支える責任を果たしながら、しなやかに進化し続けてまいります。

(業績予想のご利用にあたっての注意事項等)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社の業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、2025年10月1日に単独株式移転の方法により富士興産株式会社の完全親会社として設立されましたが、設立前の富士興産株式会社の連結範囲と実質的な変更はありません。また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった富士興産株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。なお、前年同期と比較を行っている項目については富士興産株式会社の2025年3月期の連結業績と比較しております。

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加の22,353百万円、負債は前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加の12,573百万円となりました。

期中において、新たに当社グループに加入した有限会社加島の資産受入れにより総資産は1,715百万円増加し、同じく負債の受け入れにより負債が871百万円増加、現金及び預金が945百万円減少いたしました。また、のれん444百万円を計上しております。

純資産は、配当金の支払いによる減少586百万円と、親会社株主に帰属する当期純利益726百万円による増加等により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し9,780百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金の減少額が、営業活動による資金の増加額を上回りました。これにより当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ736百万円減少して4,944百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,028百万円(前期は1,351百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,268百万円や仕入債務の増加237百万円等の資金増加要因と、減価償却費1,033百万円等の非資金項目の合計額が、法人税等の支払額469百万円等の資金減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,120百万円(前期は478百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,211百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出945百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は643百万円(前期は1,373百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額586百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2026年3月期
自己資本比率(%)	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.47

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な視野に立った投資により企業価値を増大させ、積極的な利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり31円（富士興産株式会社の中間配当31円と合わせ年間配当62円）を実施いたしたいと存じます。

次期につきましては、グループ価値の中長期的な最大化を重要課題と認識し、成長投資と株主還元の両立を基本方針といたしたく存じます。

また、本方針に基づき、配当性向60%を視野に入れつつ、事業活動から創出されるキャッシュ・フローおよび財務健全性を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

2026年度の株主還元につきましては、1株当たり中間配当31円、期末配当31円の年間配当62円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,073
受取手形	369
売掛金	7,404
商品及び製品	582
その他	435
貸倒引当金	△22
流動資産合計	13,842
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	5,295
減価償却累計額	△3,440
建物及び構築物 (純額)	1,855
機械装置及び運搬具	3,504
減価償却累計額	△2,132
機械装置及び運搬具 (純額)	1,372
土地	1,371
建設仮勘定	91
その他	4,448
減価償却累計額	△3,396
その他 (純額)	1,052
有形固定資産合計	5,743
無形固定資産	
のれん	553
顧客関連資産	1,170
その他	526
無形固定資産合計	2,250
投資その他の資産	
投資有価証券	107
繰延税金資産	178
その他	197
貸倒引当金	△1
投資その他の資産合計	482
固定資産合計	8,476
繰延資産	
創立費	34
繰延資産合計	34
資産合計	22,353

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,586
短期借入金	30
1年内返済予定の長期借入金	113
未払金	505
未払法人税等	344
賞与引当金	184
役員賞与引当金	41
その他	496
流動負債合計	8,302
固定負債	
社債	50
長期借入金	2,299
役員退職慰労引当金	23
修繕引当金	63
退職給付に係る負債	434
預り保証金	967
繰延税金負債	393
その他	39
固定負債合計	4,271
負債合計	12,573
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,500
利益剰余金	4,278
自己株式	△28
株主資本合計	9,750
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	30
その他の包括利益累計額合計	30
純資産合計	9,780
負債純資産合計	22,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	75,057
売上原価	69,000
売上総利益	6,057
販売費及び一般管理費	4,872
営業利益	1,184
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	2
固定資産賃貸料	49
業務受託料	81
軽油引取税交付金	15
その他	22
営業外収益合計	179
営業外費用	
支払利息	35
固定資産賃貸費用	41
業務受託費用	80
その他	18
営業外費用合計	176
経常利益	1,187
特別利益	
固定資産売却益	74
その他	20
特別利益合計	94
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	0
事業撤退損	6
その他	4
特別損失合計	13
税金等調整前当期純利益	1,268
法人税、住民税及び事業税	540
法人税等調整額	1
法人税等合計	542
当期純利益	726
親会社株主に帰属する当期純利益	726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益		726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		6
その他の包括利益合計		6
包括利益		732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		732
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	63	5,730	△1,724	9,597
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
親会社株主に帰属する当期純利益			726		726
株式移転による変動	△27	44		△17	—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△1,698		1,698	—
譲渡制限付株式報酬		△1		15	13
その他資本剰余金の負の残高の振替		1,592	△1,592		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△27	△63	△1,452	1,696	152
当期末残高	5,500	—	4,278	△28	9,750

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23	23	9,620
当期変動額			
剰余金の配当			△586
親会社株主に帰属する当期純利益			726
株式移転による変動			—
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			—
譲渡制限付株式報酬			13
その他資本剰余金の負の残高の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6	6
当期変動額合計	6	6	159
当期末残高	30	30	9,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,268
減価償却費	1,033
のれん償却額	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	35
固定資産除却損	0
固定資産売却損益 (△は益)	△72
事業撤退損	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	237
未払金の増減額 (△は減少)	48
その他	88
小計	2,519
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△469
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△68
有形固定資産の取得による支出	△1,211
有形固定資産の売却による収入	128
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の売却及び償還による収入	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△945
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△15
短期借入れによる収入	15
長期借入れによる収入	105
長期借入金の返済による支出	△162
自己株式の取得による支出	△0
割賦債務の返済による支出	△0
配当金の支払額	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△736
現金及び現金同等物の期首残高	5,680
現金及び現金同等物の期末残高	4,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2025年10月1日に単独株式移転の方法により富士興産株式会社の完全親会社として設立されました。株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となった富士興産株式会社の間接連結財務諸表を引き継いで作成しております。従いまして、当社の当連結会計年度は、2025年10月1日から2026年3月31日までであります。富士興産株式会社の間接連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）を含めて「連結会計年度」として記載しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業ポートフォリオを「グリーン領域」「エネルギー領域」「インフラ領域」とし、持続可能な成長に向けた経営資源の適正配分を行っております。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されております。

「リサイクル事業」、「ホームエネルギー事業」、「再生可能エネルギー事業」、「石油事業」及び「レンタル事業」の5つを報告セグメントとしております。

これら5つの報告セグメントは、それぞれ前述の3領域に次のように位置付けられております。

グリーン領域

- ・リサイクル事業（産業廃棄物の収集・運搬・処理並びに再生重油の製造販売）
- ・ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料の小口販売）
- ・再生可能エネルギー事業（バイオ燃料の製造販売、再生重油の販売、メガソーラー発電）

エネルギー領域

- ・石油事業（石油製品等の仕入販売）

インフラ領域

- ・レンタル事業（建設機械等のレンタル）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	グリーン領域			エネルギー 領域	インフラ 領域			
	リサイクル 事業	ホーム エネルギー 事業	再生可能 エネルギー 事業	石油事業	レンタル 事業			
売上高								
燃料油	574	1,297	166	61,372	—	63,411	—	63,411
その他	1,030	1,334	394	6,541	515	9,816	—	9,816
顧客との契約から生 じる収益	1,605	2,631	561	67,914	515	73,228	—	73,228
その他の収益	—	—	—	—	1,829	1,829	—	1,829
外部顧客への売上高	1,605	2,631	561	67,914	2,345	75,057	—	75,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	60	—	683	29	787	△787	—
計	1,618	2,692	561	68,597	2,374	75,845	△787	75,057
セグメント利益又は損 失(△)	265	271	△177	684	329	1,373	△188	1,184
セグメント資産	2,826	1,487	2,343	13,211	2,249	22,117	236	22,353
その他の項目								
減価償却費	146	94	215	171	405	1,032	0	1,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67	73	533	146	439	1,259	—	1,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△188百万円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、単独株式移転による持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの区分を見直しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	リサイクル 事業	ホーム エネルギー 事業	再生可能 エネルギー 事業	石油事業	レンタル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	24	—	—	24	—	—	48
当期末残高	133	—	—	419	—	—	553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481.95円
1株当たり当期純利益	109.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	726
期中平均株式数(株)	6,604,276

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日（2026年5月15日）付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。